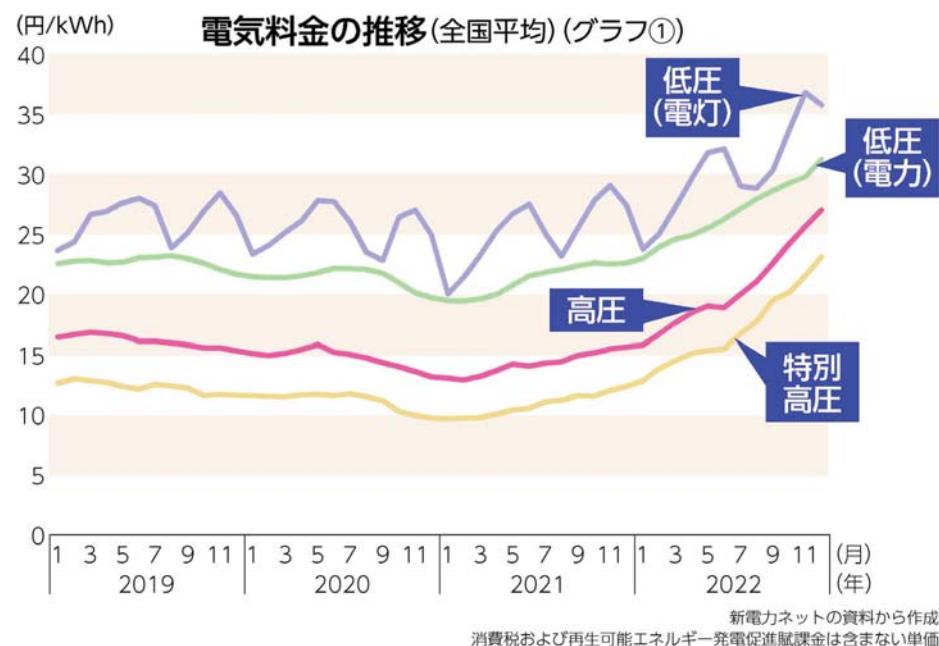
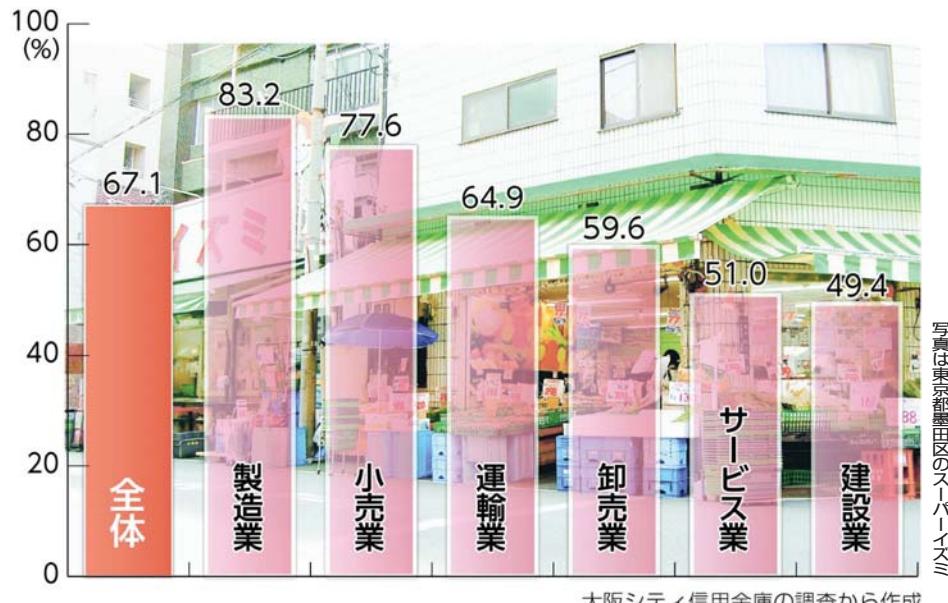


ねらいは独占的利益

政府は電力業界優先に大手電力会社の値上げを認めました。しかし独占的利益の確保を狙ったカルテル、顧客の個人情報の不正閲覧、再生可能エネルギーを扱う電力会社の排除、そして料金値上げ一。大手電力会社の数々の「悪行」は到底許されません。国民不在の電力システムの実態です。(日隈広志)



電気料金値上げの「影響大」と答えた企業(業種別)(グラフ②)



商売人「もう限界」



電気代値上げは従業員一人分の給料だ。ぐらんにしろ」とでも言うのか。こう強調するのは、東京都内のスーパー、ミの五味衛社長(64)。電気代の値上げに反対です。肉や魚などを冷やすクーラー代など電気代は月平均40万円、夏場は80万円。夜間の看板の電灯を消すなど節電を行い、物販高騰のなかでも価格を転嫁せずにきました。しかし「もう限界だ」と平

販元を営む猪田佳一さん(61)は「4354円の大軍拡も、事故に無反省の原発推進も、電気代の値上げも全部受け入れられない」と声をがらせ崖田義雄政権の姿勢を批判。猪田さんは言います。「電気は暮らしにも営業にも欠かせない。庶民の大変さを顧みない政治や電力会社に電気事業を担う資格があるのか」

家族で精肉・弁当販売を営む猪田さん＝東京都板橋区

大手電力悪行づくじ

特集 すいこう



中部・関西・中国・四国・九州
沖縄の10電力は発電設備の約8割を保有し、発電・配送電・販売の電気事業を事实上独占しています。

関西電力は中部、中国、九州の3電力に呼びかけカルテルを結びました。地域の電気料金の水準を上昇させ、再エネを披揚する新電力（10電力以外の電力会社）の排除を狙いました。

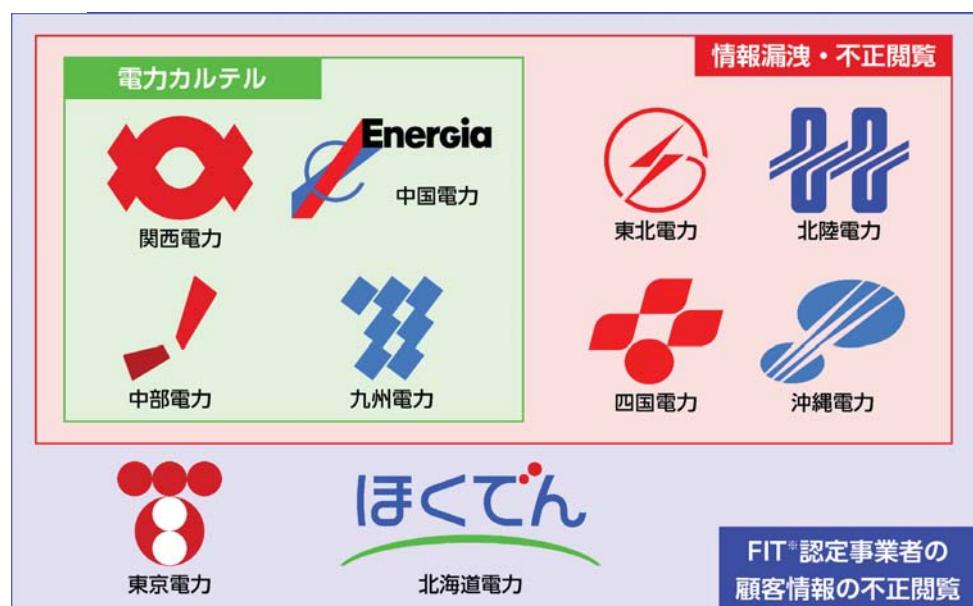
今年3月、公正取引委員会は2018～19年の期間でカルテルを認め、関電以外の3電力による総額で過去最大の課徴金101億円と排除措置を命令。関電は既占禁止法の事前通告制度を

不正

【F.I.T】の新電力の情報も配信 送電の子会社を通じて閲覧して いました。これら流出した情報 は少なくとも76万件に上っています。 関電では不正閲覧した社員7 26人の36%にあたる262人 が、違法な営業活動への利 用」を行っていました。違法性 を認識していない社員すらいま します。

カルテル

不正閱覽



FIT[®]認定事業者の 顧客情報の不正閲覧

※FIT=再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度
日本共産党・岩渕友議員が3月9日の参院経済産業委員会に提出した資料から作成

レイアウト 丸山裕子